平成会
本多　秀樹
議員

▼地域再生と雇用問題について

Q　本市の公共事業費の推移はどのように変化してきているのか。

A　噴火災害直前の平成二年度は三十一億四千万円、復興事業のピーク時の十一年度は九十八億七千万円であった。その後復興事業の終了とともに減少し、十九年度は十五億円で最も少なく、二十三年度は四十二億円である。

Q　島原市内と島原半島全体における建設土木業の会社数と雇用者数の推移はどうか。

A　総務省の事業所・企業統計報告書によると、島原市内では、昭和六十一年は四百九十一事業所で二千四百八十四人、平成八年は四百二十二事業所で二千九百五十八人、十八年は三百四十三事業所で二千六十二人である。島原半島では、昭和六十一年は千二百三事業所で五千九百八十九人、平成八年は千百二十五事業所で七千百五十人、十八年は九百七十五事業所で五千三百七十七人となっている。

▼島原ブランドの育成と販路拡大について

Q　これまで取り組んできた事業内容と、要した費用は幾らか。

A　本市の農畜産物、水産物、加工品の魅力を広く全国に発信し、販路開拓、物産展の展開・支援を関係機関の協力により取り組んできた。また、市の顔となる特産品を創出し、地域経済の活性化を図ることを目的に、島原市特産品創出事業「島原のこらやっちゃよかばい事業」を実施している。応募数は平成二十一年度は九事業者の二十一品、二十二年度は十一事業者の二十一品、二十三年度は十三事業者の二十一品であった。これらに要した経費について平成二十一年度は、商談会や物産展の展開・支援に二百九十万円で特産品創出事業に三十一万円、二十二年度は展開・支援に千百万円で創出事業に三十六万円、二十三年度は展開・支援に千六百万円で創出事業に七十一万円を要している。

Q　販路拡大の実績はどうなっているのか。

A　県内や都市圏の百貨店等で実施した商談会、物産展の実績は、平成二十一年度は延べ十七回の七十九事業者で販売商談額が約千万円、二十二年度は二十四回の百事業者で千九百万円、二十三年度は二十七回の百四十三事業者で四千百万円であった。

公明党
永尾　邦忠
議員

▼防災について

Q　雲仙普賢岳の溶岩ドーム崩落の危険性について説明を求める。

A　雲仙普賢岳溶岩ドーム崩壊に関する調査・観測及び対策検討委員会によると、溶岩ドームの第十一ローブが崩壊する危険性が高いと考えられており、その対策として既設の砂防堰堤のそで部をかさ上げすることで岩屑雪崩をとめることが期待できるとされている。今後も安全対策を講じていただくよう国への要望を続けていく。

Q　噴火堆積物での土石流の危険性について説明を求める。

A　雲仙復興事務所によると、山腹の火砕流堆積物は一億七千立方メートルあると聞いている。現在、砂防堰堤が水無川流域に十一基、赤松谷川流域に二基整備しており、全体で約二百万立方メートルの貯砂能力があり、随時排土をされている。近年では年間で約八万立方メートルの土石流が発生しているが、上流部でくいとめられている状況である。

Q　眉山の山体崩壊の危険性について、山体崩壊につながる地震の規模、もしも崩壊した場合の土砂の量や到達地点の予測について研究がされているのか。

A　九州大学地震火山観測研究センターによると、噴火後の火山活動は平穏であり、現時点での大規模崩壊は考えられないが、島原半島には地震発生率が比較的高い活断層があるため、火山性の地震ではなく、直下型地震で崩れる可能性はゼロではないとされている。山体崩壊につながる震度や、崩壊の量、到達地点は国や研究機関でも具体的な予測はされていない。

▼市庁舎建設について

Q　市庁舎整備懇話会、市庁舎建設特別委員会で出された結論の意義と重みをどうとらえているのか。

A　懇話会では、広く市民の代表の方々や、学識経験者、専門家に御協議いただき、基本的には公有地を対象に現在地及びその周辺という答申をいただいた。また、市議会の特別委員会では民有地も含めて御議論いただいた。これらの意見を尊重していくことが円滑な市政運営の基本だと思っている。

【その他の質問項目】

◇職員のパソコンの利用について